

平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年 8月25日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東 大

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://hakuyosha.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 平井 誠五

氏名 五十嵐 素一

TEL (03) 3460 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	23,405	1.1	1,002	49.4	960	49.6
15年 6月中間期	23,667	0.0	670	35.6	642	34.0
15年12月期	46,630	-	668	-	575	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	344	151.1	9.20	-
15年 6月中間期	137	59.6	3.67	-
15年12月期	1,003	-	26.65	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 6月中間期 19百万円 15年 6月中間期 45百万円
15年12月期 50百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 37,440,015株 15年 6月中間期 37,431,689株
15年12月期 37,446,820株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 6月中間期	35,323		4,958		14.0	132.46
15年 6月中間期	38,421		3,106		8.1	83.00
15年12月期	35,807		4,315		12.1	115.21

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 37,432,573株 15年 6月中間期 37,425,629株
15年12月期 37,455,892株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	1,004	298	722	2,013
15年 6月中間期	1,601	251	119	2,922
15年12月期	2,187	736	1,112	2,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

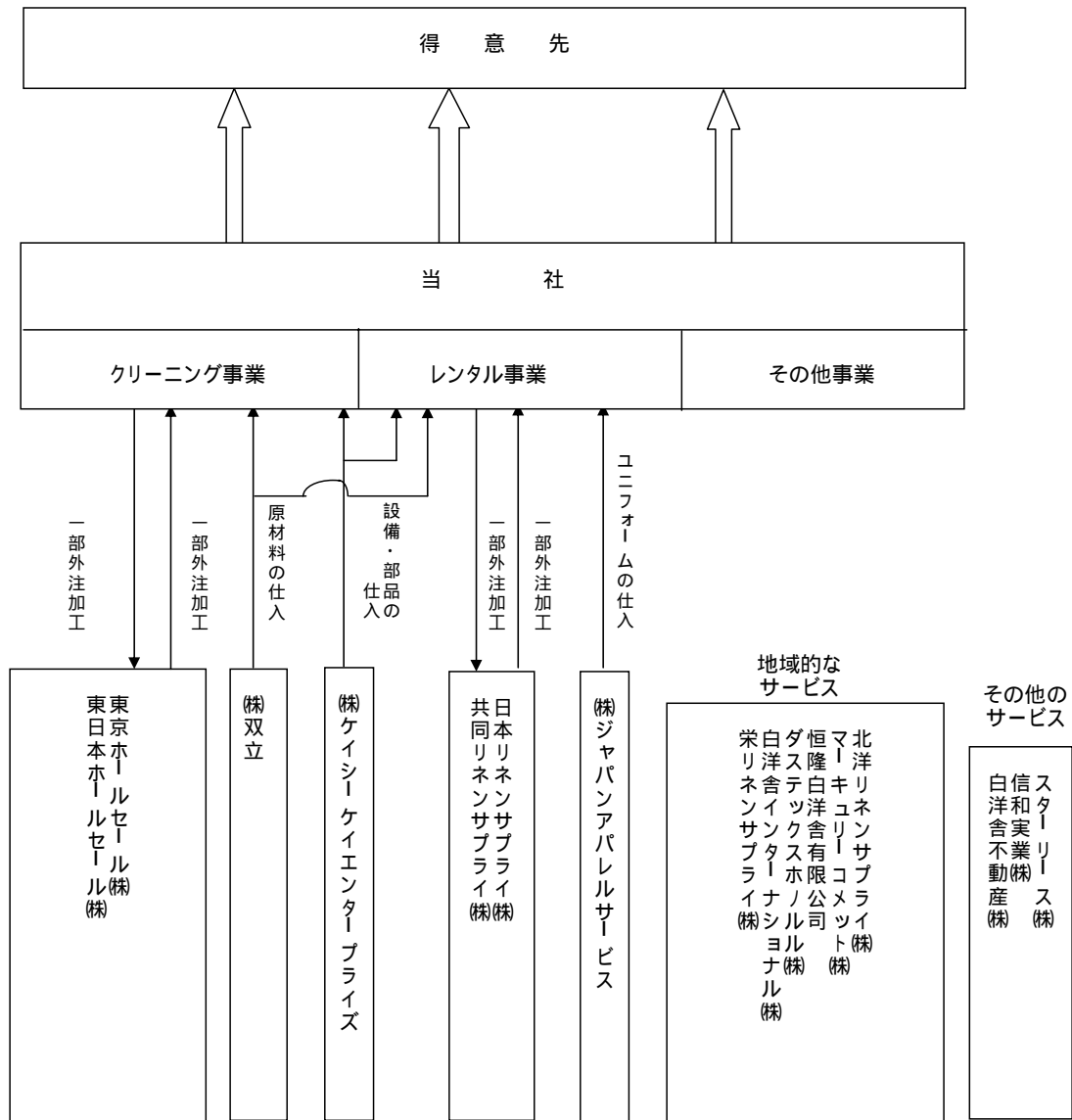
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,800	650	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円68銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によってこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社で構成され、主としてクリーニング及びそれに関する事業を行う会社、資材等の仕入れ及びその他のサービスを行う会社に分類されます。当企業集団の事業にかかわる位置づけは、概ね次のとおりであります。



連結子会社.....白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)
(12社) 東日本ホールセール(株)・白洋舎不動産(株)・(株)ジャパンアパレルサービス
(株)ケイシーケイエンタープライズ・マリーキュリーコメット(株)・(株)双立・信和実業(株)
スターリース(株)・ダステックスホルル(株)

持分法適用関連会社...恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・栄リネンサプライ(株)・北洋リネンサプライ(株)
(4社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「快適でゆとりある生活環境」"クリーンリビング"を創る、事業を通じて、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを使命として企業活動をしております。「お客様第一」主義のもと、高品質・高サービスの提供に努め、お客様から支持・評価される会社を目指しております。そして、経営基盤の拡大と経営の効率化により収益力の強化に努め、お客様、株主、従業員、そして社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

内部留保資金の使途として、営業拠点拡充投資、生産設備投資、研究開発投資等に充当することとしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、引き続き投資効率を重視した設備投資や管理コスト削減、営業機会の拡大等による収益力の回復を図り平成16年度経常利益6億5千万円以上を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く個人消費の低迷、競争の激化など予想を上回る変化で大変厳しい状況にあります。平成15年より新たな中期経営計画をスタートさせました。

計画の骨子は、収益力回復の経営戦略に沿って、環境変化に即応して、グループの組織構造・機能の再設計を基本とする経営システムの変更・強化により、経営の効率化並びに営業力の強化を講じてまいります。

具体的には、営業拠点の統廃合、組織の簡素化と人員の適正配置、購買・外注コストと管理間接費用の削減、営業システムのレベルアップによるコスト削減と営業パワーの創出、グループ会社の経営体質の強化、人事・福利厚生制度の改革、遊休不動産の有効活用等を実施し、競争力と収益力を高め、経営体質を強化していく所存であります。そして、2年後の創業100周年における「クリーンリビングの白洋舎」確立に向け、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、各社が事業基盤を確立し、分野毎に専門性を発揮して市場競争力を高め、収益の向上に繋げることと認識しております。また、グループ各社の機能的な組織改革や連携、効率化の推進により、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は株主の利益を代表して、企業を永続的に成功・発展させる使命を果たすよう、経営の基本方針および経営戦略の決定、業務執行状況の監督、財務管理、その他商法上要請される事項の決定を行う機関として位置付けております。

当社といたしましては、企業の永続的価値を維持発展させるため引き続きコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益をともに高め、経営の透明性・客観性を確保するための施策に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般に関する分析

当中間期における我が国の経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの動きが見え、緩やかに景気が回復してまいりました。

クリーニング業界においても、1世帯あたりのクリーニング支出が微増するなど回復の傾向は見られますが、業界全体の業績に大きく反映するまでには至らず、こじばらく厳しい状況は免れないものと思われまます。

このような状況のもと当社グループはお客様にとって価値の高い企業となるために、営業力の強化と支店統合などによる効率的な運営に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比1.1%減の234億5百万円、営業利益は前年同期比49.4%増の10億2百万円、経常利益は前年同期比49.6%増の9億6千万円、中間純利益は3億4千4百万となりました。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の動向に関する分析

<クリーニング事業>

クリーニング事業では、需要動向の高品質化と低価格化との2極化が定着してきた中、当社グループは価格競争に追随しない方針のもと、高品質化の徹底に取り組みました。なかでも、グループの技術を生かしたカスタムクリーニングの拡大、各種加工などの付加価値による顧客単価のアップに力を入れるとともに、直営店の新規出店やルートスタッフの増員など営業機会の拡大により、新しいお客様の獲得、売上の増加に努めました。一般家庭部門を対象とした住まいのクリーニングを取り扱うハウスマンサービス部は好調な伸びを見せました。また、昨年より経営資源を集中し法人専門へ特化したハウスマン部門は、安定利益を確保すべく全面見直しを計った結果、大幅減収とはなりませんが、収益面の改善が見られました。しかし、ホームクリーニングにおいて、高品質クリーニングであるロイヤルクリーニングやはっ水・防虫・折目といった各種加工は前期に引き続き伸びがみられたものの、全体の出品点数、集品金額が減少し、売上高は前年同期比1.1%減の135億7千万円、営業利益は前年同期比4.0%減の10億5千3百万円となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業は、引き続き激しい価格競争のなかにおいて収益性の改善に取り組み、安定した利益確保に全力投球いたしました。リネンサプライにおきましては、工場体制の整備と併せて新規開業ホテルの獲得に成功し、既存ホテルの減収分をカバーし増収となりました。ユニフォームレンタルにおきましては、軸足を製造業・加工業へシフトすべく積極的なセールスを展開し、こちらも増収となりました。玄関マットやモップをレンタルするケミサプライにおきましては、市況の悪化傾向に歯止めがかからず、相変わらずの低価格競争もあり、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比2.0%増の87億5千2百万円、営業利益は前年同期比41.4%増の6億8千6百万円となりました。

< その他事業 >

不動産賃貸・機械・資材販売・ユニフォーム販売、保険・リースなどのその他事業におきましては、ユニフォーム販売の減少などにより、売上高は前年同期比7.4%減の26億5千4百万円、営業利益は前年同期比13.1%減の8千6百万円となりました。

(3) 通期の見通し

当面の我が国の経済につきましては、しばらくは景気の緩やかな回復が持続するものの、次第に輸出や民間設備投資の伸びが鈍化し、景気回復に減速感が出てくるものと予想され、まだまだ楽観は出来ないと思われま

す。クリーニング業界におきましては、昨年未より一家庭あたりのクリーニング支出額の回復も一時的に見られましたが、マーケットの多様化や時代変化の加速化、法人需要の回復の遅れなど、変革の時は今しばらく続くと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、商業クリーニングの利便性をより多くのお客様にご理解いただき、業績回復へと繋げていくべく、他には真似できない徹底したサービスや、更なる品質向上を実践してまいります。経営におきましては、グループ各社が更なるコスト削減に努め、収益力を強化していくことが最重要課題と認識しております。また環境保全や消費者保護などの社会的使命を果たし、責任ある行動の実現に努めてまいります。

通期(平成16年12月期)の連結売上高は前年同期比0.4%増の468億円、営業利益は前年同期比4.8%増の7億円、経常利益は前年同期比13.0%増の6億5千万円、当期純利益は4億円となる見通しです。

(4) 通期のセグメント別の動向に関する見通し

< クリーニング事業 >

クリーニング事業部門におきましては、長年培ってきたお客様の期待と信用に応えるべく品質とサービスを提供することを心がけ、更なる高品質化の徹底に取り組む所存です。

通期(平成16年12月期)の売上高は前年同期比0.5%増の266億円、営業利益は前年同期比13.0%増の14億8千万円となる見通しです。

< レンタル事業 >

レンタル事業部門におきましては、安定した収益の確保の為に「白洋舎らしさ」を前面に打ち出し、ブランドにマッチした品質・サービスの提供に全力を注いでいく所存です。

通期(平成16年12月期)の売上高は前年同期比0.7%増の178億円、営業利益は前年同期比15.1%増の12億2千万円となる見通しです。

< その他事業 >

その他事業部門におきましては、クリーニング周辺の新商品や機械の導入・販売に力を注いでまいります。

通期(平成16年12月期)の売上高は前年同期比0.2%増の56億円、営業利益は前年同期比19.4%増の3億円となる見通しです。

(5) 利益処分に関する事項

当期の配当につきましては、厳しい経営環境のなかでさまざまな経営努力を重ねてまいりました結果、1円増配の4円を予定しております。(1株あたり中間配当2円、期末配当2円予定)

3.2 財政状態

当中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュフローによる収入が、10億4百万円、投資活動によるキャッシュフローによる支出が2億9千8百万円、財務活動によるキャッシュフローによる支出は7億2千2百万円となり、現金及び現金同等物が期首に比べ、1千3百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から0.7%減、前年同期比31.1%減の20億1千3百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュフロー >

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益8億6千2百万円、減価償却費5億7百万円、退職給付引当金の減少額2億4千万円、たな卸資産の減少額5億9百万円、仕入債務の減少額6億3千9百万円などにより、前年同期比37.3%増の10億4百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュフロー >

投資活動によるキャッシュフローは、新規店舗の開店及び既存店舗の増改築などによる有形固定資産の取得による支出が3億3千8百万円と前中間連結会計期間より増加したことなどにより、前年同期比18.8%増の2億9千8百万円の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュフロー >

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入による収入が8億1千8百万円、短期借入金の返済による支出が26億7千万円と、前中間連結会計期間に比べ短期借入による収入が減少し短期借入金の返済による支出が増加したことなどにより前年同期比505.2%増の7億2千2百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年6月中間期	平成14年12月期	平成15年6月中間期	平成15年12月期	平成16年6月中間期
株主資本比率(%)	9.5	8.3	8.1	12.1	14.0
時価ベースの株主資本比率(%)	24.5	29.2	34.1	31.4	34.0
債務償還年数(年)	13.4	7.3	10.6	7.3	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	6.7	9.9	6.9	6.1

株主資本比率(%) : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(連結)により算出しております。
- * 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(イ) 資産の部

(単位:千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
流動資産	10,839,180	12,959,771	2,120,591	11,211,856
現金及び預金	2,560,305	3,473,048	912,743	2,542,614
受取手形及び未収工料	3,997,051	4,388,705	391,654	4,041,834
たな卸資産	3,495,140	4,327,077	831,937	4,004,504
繰延税金資産	281,472	304,475	23,003	231,899
その他の流動資産	602,456	544,997	57,459	503,464
貸倒引当金	97,244	78,531	18,713	112,459
固定資産	24,484,009	25,461,245	977,236	24,595,622
(有形固定資産)	(15,113,040)	(15,298,837)	(185,797)	(15,361,159)
建物及び構築物	7,971,020	7,862,261	108,759	8,139,765
機械装置及び運搬	1,101,787	1,366,005	264,218	1,200,501
工具器具及び備品	365,799	324,160	41,639	366,365
土地	5,655,102	5,677,335	22,233	5,654,528
建設仮勘定	19,332	69,076	49,744	-
(無形固定資産)	(398,986)	(408,200)	(9,214)	(401,145)
(投資その他の資産)	(8,971,983)	(9,754,208)	(782,225)	(8,833,318)
投資有価証券	3,470,957	2,172,285	1,298,672	2,818,586
長期貸付金	53,490	61,060	7,570	54,604
長期差入保証金	2,342,804	2,768,096	425,292	2,491,332
繰延税金資産	3,113,820	4,820,158	1,706,338	3,470,988
その他の投資	75,727	84,768	9,041	91,190
貸倒引当金	84,815	152,159	67,344	93,382
資産合計	35,323,189	38,421,016	3,097,827	35,807,478

(ロ) 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
流動負債	12,515,932	15,084,239	2,568,307	14,567,998
支払手形及び買掛金	2,842,515	3,535,589	693,074	3,483,507
短期借入金	2,993,997	4,726,491	1,732,494	4,845,810
1年以内に返済する長期借入金	3,189,093	3,174,734	14,359	3,045,537
1年以内に償還する社債	34,000	-	34,000	34,000
未払法人税等	427,773	609,896	182,123	241,503
賞与引当金	212,755	214,457	1,702	208,093
預り金	1,519,316	1,569,410	50,094	1,465,505
その他の流動負債	1,296,483	1,253,662	42,821	1,244,043
固定負債	17,651,975	20,038,041	2,386,066	16,758,784
長期借入金	8,055,317	8,055,588	271	6,941,958
社債	51,000	-	51,000	68,000
退職給付引当金	8,422,865	10,880,248	2,457,383	8,663,289
その他の固定負債	1,122,793	1,102,205	20,588	1,085,537
負債合計	30,167,907	35,122,280	4,954,373	31,326,782
少数株主持分	196,865	192,562	4,303	165,435
資本	2,410,000	2,410,000	-	2,410,000
資本剰余金	1,437,685	1,436,262	1,423	1,437,352
利益剰余金	1,616,739	555,509	1,061,230	1,418,585
その他有価証券評価差額金	703,477	77,987	781,464	270,162
為替換算調整勘定	112,698	46,676	66,022	69,738
自己株	1,096,786	1,170,934	74,148	1,151,100
資本合計	4,958,417	3,106,174	1,852,243	4,315,261
負債、少数株主持分及び資本合計	35,323,189	38,421,016	3,097,827	35,807,478

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
売上高	23,405,531	23,667,940	262,409	46,630,934
売上原価	20,013,441	20,150,597	137,156	40,315,428
売上総利益	3,392,090	3,517,343	125,253	6,315,506
販売費及び一般管理費	2,390,044	2,846,843	456,799	5,647,384
広告宣伝費	65,844	72,286	6,442	127,597
集配運搬費	268,602	266,109	2,493	556,225
役員報酬	195,445	209,857	14,412	406,923
給料手当	777,845	904,532	126,687	1,819,732
退職給付費用	112,311	204,391	92,080	257,246
賞与引当金繰入額	20,393	18,629	1,764	20,903
福利厚生費	82,635	130,191	47,556	255,590
減価償却費	78,123	89,790	11,667	182,316
その他の費用	788,846	951,058	162,212	2,020,852
営業利益	1,002,046	670,500	331,546	668,122
営業外収益	146,608	192,115	45,507	311,592
受取利息	2,378	1,686	692	6,413
受取配当金	23,541	15,524	8,017	18,128
保険配当金	9,300	22,706	13,406	24,656
リネン補償金	40,760	35,483	5,277	79,509
その他の営業外収益	70,629	116,716	46,087	182,886
営業外費用	187,735	220,079	32,344	404,373
支払利息	156,019	166,066	10,047	326,541
持分法による投資損失	19,864	45,282	25,418	50,257
その他の営業外費用	11,852	8,731	3,121	27,575
経常利益	960,919	642,536	318,383	575,341
特別利益	11,498	52,600	41,102	2,165,156
固定資産売却益	-	45,539	45,539	121,052
投資有価証券売却益	-	-	-	3,056
貸倒引当金戻入益	11,006	7,061	3,945	10,014
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	2,031,034
その他の特別利益	492	-	492	-
特別損失	109,661	247,445	137,784	310,548
固定資産処分損	37,468	37,017	451	191,716
投資有価証券評価損	-	127,369	127,369	-
ゴルフ会員権売却損	-	-	-	15,285
ゴルフ会員権評価損	-	300	300	1,000
貸倒引当金繰入額	-	1,130	1,130	9,497
役員退職慰労金	72,193	81,629	9,436	82,474
その他の特別損失	-	-	-	10,576
税金等調整前中間(当期)純利益	862,756	447,691	415,065	2,429,949
法人税、住民税及び事業税	428,666	602,866	174,200	481,250
法人税等調整額	8,129	280,971	289,100	901,196
少数株主損益(減算)	81,379	(加算) 11,444	92,823	(減算) 44,428
中間(当期)純利益	344,582	137,240	207,342	1,003,075

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,437,352	1,436,262	1,436,262
資本準備金期首残高	1,437,352	1,436,262	1,436,262
資本剰余金増加高	333	-	1,090
自己株式処分差益	333	-	1,090
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,437,685	1,436,262	1,437,352
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,418,585	509,187	509,187
連結剰余金期首残高	1,418,585	509,187	509,187
利益剰余金増加高	344,582	137,240	1,003,075
中間(当期)純利益	344,582	137,240	1,003,075
利益剰余金減少高	146,428	90,918	93,677
配当金	107,399	89,718	89,718
役員賞与	950	1,200	3,959
海外の会計基準変更による過年度税効果調整額	38,079	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,616,739	555,509	1,418,585

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	862,756	447,691	2,429,949
減価償却費	507,246	542,862	1,101,609
連結調整勘定償却額	2,556	2,038	1,665
有形固定資産除却損	32,091	34,543	185,157
無形固定資産除却損	3,983	1,759	4,600
貸倒引当金の増減額(減少)	14,552	28,382	29,078
賞与引当金の増加額	4,662	21,714	15,350
退職給付引当金の増減額(減少)	240,424	278,385	1,938,574
受取利息及び配当金	25,919	17,210	24,541
支払利息	156,019	166,066	326,541
為替差損益(差益)	266	146	2,947
持分法による投資損失	19,864	45,282	50,257
有形固定資産売却損益(利益)	1,065	45,539	121,005
投資有価証券の評価損益	-	127,369	-
投資有価証券の売却益	-	-	3,056
長期前払費用除却損	329	715	1,912
ゴルフ会員権評価損	-	300	1,000
ゴルフ会員権売却損	-	-	15,285
売上債権の増減額(増加)	40,945	194,695	139,549
たな卸資産の減少額	509,400	58,459	380,806
仕入債務の増減額(減少)	639,613	441,206	394,942
未払消費税等の増減額(減少)	64,480	62,993	104,594
役員賞与金の支払額	-	-	1,500
その他	104,720	245,153	151,558
小計	1,384,230	2,060,793	3,035,605
利息及び配当金の受取額	27,419	26,955	40,080
利息の支払額	164,377	161,582	316,536
法人税等の支払額	242,379	324,414	571,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,893	1,601,752	2,187,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い戻しによる収入	238,264	194,056	401,234
定期預金の預け入れによる支出	269,527	242,404	416,049
有価証券の売却等による収入	-	5,300	5,300
短期貸付による支出	63,546	158	56,652
短期貸付金の回収による収入	61,777	53,003	54,868
有形固定資産の取得による支出	338,211	268,868	890,141
有形固定資産の売却による収入	19,313	70,000	172,366
無形固定資産の取得による支出	56,485	51,460	108,723
投資有価証券の取得による支出	4,819	101,806	103,629
投資有価証券の売却による収入	-	-	10,003
子会社株式の取得による支出	1,778	600	600
長期貸付金の回収による収入	1,532	7,486	8,705
その他	114,714	83,957	186,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,766	251,494	736,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	818,257	2,142,284	5,396,626
短期借入金の返済による支出	2,670,070	2,322,772	5,457,795
長期借入れによる収入	2,886,361	2,251,286	2,782,133
長期借入金の返済による支出	1,630,526	2,087,515	3,841,496
社債の発行による収入	-	-	102,000
社債の償還による支出	17,000	-	-
自己株式の取得による支出	19,009	12,969	49,147
自己株式の売却による収入	16,762	-	47,555
親会社の配当金の支払額	107,399	89,718	89,718
少数株主への配当金の支払額	-	-	2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,624	119,404	1,112,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,797	108	2,397
現金及び現金同等物の増減額	13,700	1,230,746	335,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,027,088	1,691,983	1,691,983
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,013,388	2,922,729	2,027,088

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

・主要会社名

共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、東日本ホールセール(株)、白洋舎不動産(株)、
(株)ジャパンアパレルサービス、(株)ケイシーケイエンタープライズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

サニトーンジャパン(株)、(有)マインクリーナース

「連結の範囲から除いた理由」

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金(持分に
見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

・主要会社名

恒隆白洋舎有限公司、東京ホールセール(株)、北洋リネンサプライ(株)、栄リネンサプライ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

日本スエードライフ(株)

「持分法を適用しない理由」

持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として
も重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は3月31日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株) の中間決算日は4月30日、ダステックスホルルル(株)は3月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた
重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券……………時価のあるもの:中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法に
より処理しております。)
時価のないもの:総平均法による原価法

・デリバティブ取引……………時価法

・商品……………主として先入先出法による原価法

・使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように
行うこととしております。(当社及び国内連結子会社)
ホテルリネン……………3年定率
ユニフォームレンタル及びケミサプライ……………一定耐用期間
(在外連結子会社)
購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産……………建物:主として定額法
その他の有形固定資産:主として定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

機械装置及び運搬具……………3年～15年

工具器具及び備品……………3年～20年

・無形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェア
については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を
採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備える
ため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権……………個別の債権の回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても、債権の貸倒れによる損失に備える
ため、個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

・賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与
の見積額を設定しております。

・退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における
退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認めら
れる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による
按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,159,492	千円 18,390,023	千円 18,091,131	千円
2.担保提供資産				
現金及び預金	97,655	千円 92,338	千円 55,842	千円
建物及び構築物	2,659,227	千円 2,835,904	千円 2,720,677	千円
機械装置及び運搬具	14,447	千円 9,911	千円 9,142	千円
土地	3,820,430	千円 3,820,429	千円 3,820,429	千円
投資有価証券	184,110	千円 94,004	千円 144,850	千円
計	6,775,869	千円 6,852,586	千円 6,750,940	千円
対応債務				
短期借入金	2,642,000	千円 4,235,001	千円 4,576,600	千円
1年以内返済長期借入金	3,049,477	千円 2,880,081	千円 2,903,748	千円
長期借入金	7,844,723	千円 7,615,925	千円 6,737,402	千円
計	13,536,200	千円 14,731,007	千円 14,217,750	千円
3.保証債務残高	270,590	千円 334,010	千円 331,322	千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1.固定資産処分損				
建物及び構築物	19,340	千円 15,052	千円 124,012	千円
機械装置及び運搬具	12,098	千円 15,798	千円 53,681	千円
工具器具及び備品	1,718	千円 3,874	千円 8,713	千円
無形固定資産	3,983	千円 1,759	千円 4,600	千円
その他の投資	329	千円 534	千円 710	千円
計	37,468	千円 37,017	千円 191,716	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	2,560,305	千円 3,473,048	千円 2,542,614	千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	546,917	千円 550,319	千円 515,526	千円
現金及び現金同等物	2,013,388	千円 2,922,729	千円 2,027,088	千円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:千円)

	クリーニング事業	レンタル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,503,173	8,715,991	1,186,367	23,405,531	-	23,405,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67,565	36,591	1,468,303	1,572,459	(1,572,459)	-
計	13,570,738	8,752,582	2,654,670	24,977,990	(1,572,459)	23,405,531
営業費用	12,517,328	8,066,335	2,568,548	23,152,211	(748,726)	22,403,485
営業利益	1,053,410	686,247	86,122	1,825,779	(823,733)	1,002,046

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 871,444千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:千円)

	クリーニング事業	レンタル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,658,427	8,503,706	1,505,807	23,667,940	-	23,667,940
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,382	76,347	1,359,948	1,504,677	(1,504,677)	-
計	13,726,809	8,580,053	2,865,755	25,172,617	(1,504,677)	23,667,940
営業費用	12,629,578	8,094,624	2,766,665	23,490,867	(493,427)	22,997,440
営業利益	1,097,231	485,429	99,090	1,681,750	(1,011,250)	670,500

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,001,831千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:千円)

	クリーニング事業	レンタル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,307,457	17,538,432	2,785,045	46,630,934	-	46,630,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171,196	129,134	2,806,101	3,106,431	(3,106,431)	-
計	26,478,653	17,667,566	5,591,146	49,737,365	(3,106,431)	46,630,934
営業費用	25,168,848	16,607,983	5,339,869	47,116,700	(1,153,888)	45,962,812
営業利益	1,309,805	1,059,583	251,277	2,620,665	(1,952,543)	668,122

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,952,466千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6.リース取引関係

当中間連結会計期間
自 平成16年1月 1日
至 平成16年6月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	使用中 リネン (千円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (千円)
		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	
取得価額相当額	979,580	2,871,923	632,196	268,023	4,751,724
減価償却累計額相当額	374,671	1,101,072	349,041	110,109	1,934,894
中間期末残高相当額	604,909	1,770,850	283,155	157,914	2,816,830

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,058,677 千円
1年超	1,831,247
合計	2,889,925

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	657,698 千円
減価償却費相当額	619,829
支払利息相当額	46,965

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

転貸リース取引に係る注記

未経過リース料

1年以内	41,575 千円
1年超	70,898
合計	112,474

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	76,442 千円
1年超	49,699
合計	126,142

前中間連結会計期間
自 平成15年1月 1日
至 平成15年6月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	使用中 リネン (千円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (千円)
		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	
取得価額相当額	469,920	2,364,234	1,175,989	288,308	4,298,451
減価償却累計額相当額	30,085	885,020	776,284	81,702	1,773,092
中間期末残高相当額	439,835	1,479,213	399,704	206,605	2,525,358

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	789,039 千円
1年超	1,736,318
合計	2,525,358

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	414,938 千円
減価償却費相当額	414,938

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

転貸リース取引に係る注記

未経過リース料

1年以内	45,399 千円
1年超	89,949
合計	135,348

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	54,453 千円
1年超	42,632
合計	97,085

前連結会計年度
自 平成15年1月 1日
至 平成15年12月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	使用中 リネン (千円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (千円)
		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	
取得価額相当額	759,474	2,309,937	716,658	274,200	4,060,270
減価償却累計額相当額	300,234	883,119	382,878	92,037	1,658,270
期末残高相当額	459,239	1,426,817	333,780	182,162	2,402,000

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	784,502 千円
1年超	1,682,275
合計	2,466,778

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	879,781 千円
減価償却費相当額	809,931
支払利息相当額	74,353

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

転貸リース取引に係る注記

未経過リース料

1年以内	45,073 千円
1年超	84,989
合計	130,063

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	50,830 千円
1年超	37,267
合計	88,097

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,309,013	2,500,201	1,191,188
そ の 他	118,503	129,469	10,966
小 計	1,427,516	2,629,670	1,202,154
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	101,463	93,407	8,056
そ の 他	-	-	-
小 計	101,463	93,407	8,056
合 計	1,528,979	2,723,077	1,194,098

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266,328
合 計	266,328

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	286,007	352,938	66,931
債 券	10,000	10,047	47
小 計	296,007	362,985	66,978
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,114,638	815,264	299,374
そ の 他	118,503	101,581	16,922
小 計	1,233,141	916,845	316,296
合 計	1,529,148	1,279,830	249,318

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損127,369千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240,971
合 計	240,971

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	906,996	1,456,240	549,244
そ の 他	51,000	51,270	270
小 計	957,996	1,507,510	549,514
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	501,541	409,042	92,499
そ の 他	67,502	66,247	1,255
小 計	569,043	475,289	93,754
合 計	1,527,039	1,982,799	455,760

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240,977
合 計	240,977

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、又は一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

・ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成16年6月30日)			評価損益 (千円)
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,335,228	1,146,768	10,283	-
合計		1,335,228	1,146,768	10,283	-

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、又は一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

・ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間(平成15年6月30日)			評価損益 (千円)
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	2,100,348	636,348	698	-
合計		2,100,348	636,348	698	-

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間(平成15年6月30日)			評価損益 (千円)
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	-	1,358	-
合計		300,000	-	1,358	-

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 時価の算定方法

通貨スワップ取引と金利スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1)取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、又は一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

・ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(2)取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成15年12月31日)			評価損益 (千円)
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	2,100,348	636,348	5,714	-
合計		2,100,348	636,348	5,714	-

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。